

市長の施政方針に対し 5会派から代表質問



録画配信でチェック!

市議会ホームページから、録画をご覧いただけます。

京田辺市議会 インターネット中継 で検索



平成28年度 京田辺市 施政方針演説(抜粋)

「緑豊かで健康な文化田園都市」と
「未来のふるさと京田辺の創造」を目指して

1 『安全・安心』

- 「避難所運営個別地区マニュアル」・「地域版防災マップ」の策定
- 「建築物耐震改修促進計画」の改訂
- 「消防指令システム」の高機能化、指揮隊車等の更新
- 通学路等のさらなる安全確保と意識啓発
- 消費生活相談窓口の充実、消費者の意識啓発
- 人権教育や啓発に関する施策の推進・個人情報保護

2 『緑』

- 「水と緑の回廊づくり」、「緑の拠点整備」の具体化
- 家庭用「雨水タンク」・「燃料電池システム」設置助成
- 道路照明灯LED化
- 「プラスチック容器包装等の再資源化」・「粗大ごみ・持込ごみの有料化」によるごみの減量化と資源リサイクル率向上
- 可燃ごみ広域処理施設整備に向けた一部事務組合設立

3 『健康』

- 多様な保育サービスと子育て世帯の経済的負担軽減による「子育てしやすいまちNo.1」への取り組み
- 「健康増進計画・食育推進計画」の中間評価、「京田辺発 健康レシピ」の情報発信
- 「(仮称)駅前サポートセンター」の整備、認知症早期発見・対応の支援体制強化
- 「第3期地域福祉計画」の策定
- 男女共同参画によるワーク・ライフ・バランスの確立

4 『文化・教育』

- 「お茶育」の推進、中学校給食に係る検討委員会設置
- 「インターネットミュージアム」の開設や「文化コーディネーター」の配置等による文化振興
- 「読み聞かせ入門講座」の開催
- 「ツアー・オブ・ジャパン」の開催を通じた「サイクル・ステーション」の設置等によるスポーツ振興

5 『田園都市』

- 「立地適正化計画」の策定、新田辺駅周辺の市街地整備に向けた検討
- 「田辺なす・えびいも農家養成塾」の開講支援、農地の生産性向上と地域農業の活性化
- 商店店舗のバリアフリー化支援による買い物環境の整備、大住工業用地拡大事業の事業化支援
- 「起業家育成施設テイクオフ補助金制度」の活用
- 「ツアー・オブ・ジャパン」・「お茶の京都」等を通じた賑わいの創出と消費拡大



新市街地の候補となっている地区
(府田辺総合庁舎北側)

活カある
コンパクトシティ
推進を

一新会
(市田博議員)



〔市〕 平成28年度は、まちづくりプランのスタートの年であると述べているが、何からどのように進めるのか。

〔市長〕 第3次総合計画の後期基本計画となるまちづくりプランは、3期目の公約でもあり、政策の実現を重視して5つの政策キーワードごとに重点プロジェクトを設け、明確な計画策定を進めている。また、コンパクトシティ推進を図り、府田辺総合庁舎北側における新市街地や近鉄新田辺駅東側の機能と価値を高める取り組みと、高速道路のネットワークを生かした企業誘致や地域資源を生かしたまちづくりを進めていく。

〔市〕 持続可能な財政運営を行うには、財源確保の取り組みが必要であり、市有地の売却や新産業の創出、大型物流施設などの企業誘致と育成で、安定税収の確保に努める。

〔市〕 近鉄新田辺駅東から田辺高校までの歩道整備、私立病院への支援、大住工業拡大大への支援等は、

〔市〕 近鉄新田辺駅から田辺高校までの幹線道路は、歩道設置を含む面整備のため地権者に意向調査を進めている。また、病院建設には地権者の同意が必要だが、行政としては、重要施設として必要な準備をしている。大住工業拡大大については、新名神開通に向け進出を希望する企業もあり、利便性を生かした企業誘致に向け、支援強化を図る。

用語の解説

環境アセスメント

(7面3段目)

事業者が大規模事業を行う際に、事前に環境に与える影響を調査・予測・評価し、地方自治体に提出、自治体は住民の意見を聞き、その結果をもとに事業者は環境保全の観点から最善の方法を採って環境配慮を評価する工程を定めた制度。平成9年に環境影響評価法として法制化された。

みなし寡婦(夫)控除

(7面5段目)

保育料等の負担額は住民税

公契約条例

(8面3段目)

地方公共団体が公共工事などの業務の委託時に委託先と契約を結ぶ際、事業者に対して労働者への一定額以上の賃金支払いを求める条例。低賃格入札が増加し、賃金の低下などの労働条件の悪化を招く恐れがあるとして、一部自治体で条例の制定を行っている。